

一般質問

宮本
議員〇エネルギーの町としての電気料金
の高騰対策について

質 昨今の電気料金の高騰に対して、エネルギーの町として、産地割引制度の導入について政府に官民一体となって、陳情・要望活動を行う考えはないのか、市長の見解をお尋ねします。

市長 国に対しては火力発電所の立地自治体として産地割引制度の導入を要望していくのではなく、UPZ圏内の自治体全域を現行の電源立地地域対策交付金、原子力発電施設等周辺地域交付金等の交付対象地域とするよう現行制度の拡充を訴えていきたいと思っています。これまで電源立地自治体としてさまざまな要望活動を行ってきていますが、今後ますます積極的に行わなければならないと思っています。引き続き、あらゆる機会を捉えて、声を上げていきたいと考えています。

〇水産振興について

質 新松浦漁協のセミナーで、伊万里湾の海の再生のために、藻場対策が必要との講演がありました。松浦市藻場再生協議会を設置する必要があると考えますが、市としての見解

をお伺いします。

水産課長

漁協の共同漁業権の藻場を適正に管理し、藻場の維持回復を図ることを目的とした、新松浦漁協藻場見守り隊と称する組織が設置されています。活動としては、長崎県が作成した磯焼け対策ガイドラインに基づき、母藻の設置、アマモの移植および播種、食害生物の除去などを継続実施しており、関係者間で協議を重ねながら、漁業者や専門家等と一体となって藻場の回復を図っているところ です。藻場対策協議会の設置については、そういった既存の活動組織、漁協の意見等を聞いた上で、その必要性は検討したいと思っています。

質 藻場対策として「企業版ふるさと納税」を積極的に活用するように強く進言します。

水産課長

本市の企業版ふるさと納税の制度は、市が取り組む地方創生プロジェクトに対し、寄付を通じて市を応援いただく趣旨の制度です。その一つに、仕事をつくるまちプロジェクトがあり、農林業、水産業、商工業の振興のための各種事業を行うこととなっています。寄付に際しては、藻場対策の取り組みなど、企業側の希望もあると思うので、まずは企業の方と協議を行った上で、どのような取り組みができるのか、漁協の意向を聞きながら事業予算を計上させていただくことになります。

一般質問

川下
議員〇土谷浮立の松浦市文化財指定解除
にみるこれからの文化財保護活用
について

質 冒頭に土谷浮立保存会の皆さまには昭和51年7月の結成より今日まで保存活用に尽力されたことに心より感謝申し上げます。令和4年4月の松浦市教育委員会定例会にて土谷浮立が市の文化財指定から解除されました。どのような経緯で解除に至り保存会からはどのような説明があったか。

文化財課長

土谷浮立保存会から、令和3年6月に活動が困難な旨の報告を受け、土谷の地区長と面会をしました。地区長からは、少子高齢化や地区内の人口減少により継続が困難との説明を受けたところです。活動を続けてもらうように説明を行いました。既に決定をしている事項であるとのことでした。地区長との協議の中では、価値のあるものがあるれば、使用する道具の一部を文化財として残す方法もあると説明をしたところです。

質 存続していただくために支援などどのような提案をされたか。

文化財課長

存続をお願いすべく、

市内での事例として、出身者を開催時に集める田ノ平浮立、地区の参集範囲を広げた御厨の蛇踊り、松浦太鼓、そのほか、学校と連携する松山田浮立や田ノ平浮立などの事例を紹介しました。

質 将来のために記録保存はされているか。

文化財課長

土谷浮立については、平成29年度、美しい農村再生支援事業で、福島町土谷地域伝統芸能の映像として、以前撮影された映像がDVD化されており、それを保管しています。

質 人口減少や少子高齢化により継承が難しいとのことであれば、他の文化財、特に土谷浮立と同じく9例ある無形民俗文化財も同じような将来を迎えるのではないかと大変危惧している。どのように保存を維持していくか市は丸となって取り組まなければならない。市はどのように考え実施していくか。

文化財課長

令和3年から3カ年かけて、松浦市文化財保存活用地域計画を作成し、その中でアクションプランの課題として取り上げることとしています。支援をするとなった場合には、プレーヤーをいかに確保して披露する場を設けるなど、やりがいを持ってもらうかが重要と考えています。それでもなお難しい場合には、いかに保存するかを考える必要があると考えています。